

マレーシアにおける民族統合学校 (ビジョン・スクール)の動向

杉 本 均

Vision School Project: An Experiment of Racially Semi-integrated
Primary Schools in Malaysia

SUGIMOTO Hitoshi

はじめに

主として3つの民族グループ、マレー系(61.7%)、華人系(29.5%)、インド系(8.1%)から人口が構成されるマレーシアでは、その初等レベルの教育(小学校)6年間を、それぞれの3つの主要母語、すなわちマレー語(国民学校SK=Sekolah Kebangsaan)、華語(国民型小学校SJK(C))、タミル語(国民型小学校SJK(T))によって提供している。在学児童数では、国民学校75.5%、華語小学校20.1%、タミル語小学校3.4%(1997)という比率になっている⁽¹⁾。しかし中学校以降は公立学校の授業言語はすべてマレー語(マレーシア語=国語)に統一されているので、華人系の児童は、小学校卒業後は、母語(華語)で授業を受けるには、私立の華語中学校、華文独立中学(初級・高級)に進学しなければならない。さらに中等後教育はマレー語(一部の機関では英語)に統合されており、華語による教育の道は閉ざされてきた。

近年の経済発展と、経済の世界化(グローバルイゼーション)に伴い、マレーシア政府は英語と華語への扱いおよびその教育政策の転換を行い、1996年の『新教育法』などで、高等教育の教授言語として英語やアラビア語を認めるとともに、私立の華語学校にも国民教育制度における正規の位置を与えた。またマレーシアの社会の側からも、華語小学校の優秀性や華語自体の経済的効用への期待から、非華人がその子供を華語学校に入れて、華語を学ばせるという潮流も生まれつつある。

マレーシアの経済的発展はこれまでの民族的な軋轢に縛られて硬直化した状況に新たな展開をもたらし、マルチメディアを旗頭としたIT(Information Technology)教育への推進をめざすスマート・スクール構想(後述)にみられる世界化戦略への動きを見せている。しかしその一方で、民族問題の克服につながる可能性のある新たな試みは、マジョリティとマイノリティの双方の警戒と不安のなかで、常に慎重で緩慢な動きを強いられてきた。今回、古くて新しい問題である、民族総合学校、ビジョン・スクール構想が新たな展開を見せたのを機に、2件(6校)の学校訪問と関係者へのインタビューを行ったので、その動向について検討することにする。

1. マレーシアにおける教育言語政策の変遷

1950年代から今日に至るマラヤ・マレーシアの言語教育政策は基本的には、分離的状态から統合への模索の歴史であった。英国植民地時代、マラヤには2種類（政府立・私立）・4言語（英語・マレー語・華語（中国語）・タミル語）の媒体による学校体系が存在し、それらは教育における典型的な「文化的多元状態（現実としての cultural pluralism）」を象徴するものであった。これらの学校はただ単に授業用語が異なるだけではなく、教育の目的、設置地域、宗教的基盤など、すべての点で異質なものであった。

英語学校は古くは free school と呼ばれるミッションスクールに始まり、イギリスの植民地経営に必要な最小限の英語を話す現地人中級官僚を養成するために、都市部に設置された。一方マレー語学校は16世紀後半から農村を中心にコーラン教育を含む初等学校として設置され日常生活に必要な農民向けの慈善的教育として植民地政府の援助を受けた。華語、タミル語教育には植民地政府からは全く何の援助も、制約も受けなかった。植民地政府は、インドでの経験にならない、マラヤの教育が統合されることは植民地経営の妨げになると考え、基本的には母語教育不干渉政策を貫いた。

第二次大戦後、民族主義運動の高まりの中で、独立後の「国民教育政策」路線の起源とも言える方針が模索されたが、その焦点は上記の民族別の学校制度をどのように一国の国民制度として統合してゆくかであった。1951年に出された『マレー教育に関する委員会報告（バーンズ報告）』では、マレー語と英語を授業用語とするバイリンガルの6年間の無償初等教育という「国民学校（Sekolah Kebangsaan）」概念が初めて提案された。ここでバイリンガルとはあくまで英語とマレー語のことであり、華語などの他の民族語の地位などについては授業用語としてはもちろん、語学の科目としても触れられていない⁽²⁾。

この動きに中国文化と伝統の消滅の危機を感じた華人グループは、同1951年、W. P. Fenn, Wu Teh-Yao（呉徳耀）両博士を通じて、三言語主義と華語学校の保存改善を求める『華語学校とマラヤの華人教育に関する報告（Report of the Chinese schools and the Education of Chinese Malaysians（フェン・ウー報告））』を提出した。この報告は「国民の統合は言語の単一性や文化の単純さに基づくものではない」ことを強調し、マレー語・英語に民族語を加えた多言語併用の教育を通じて文化的多元主義の保持と、共通言語による意識的な統一の促進を勧告した⁽³⁾。

マラヤ連邦（1963年よりマレーシア連邦）独立後の教育政策の基本となった1956年の『ラザク報告（Report of the Education Committee 1956）』は、基本的にバーンズ報告の「国民学校」構想を受け入れ、6年間のマレー語による無償初等教育を導入し（実際の無償化は1962年から）、各教育段階への進学試験にマレー語を必修とするなど、国語としてのマレー語（のちマレーシア語）の地位を明らかにした。しかし一方で既存の華語（標準中国語）・タミル語小学校を公教育から完全に排除するのではなく、政府の教育シラバスに完全に従うという条件で政府の補助が受けられる「国民型学校」（華語・タミル語）（Sekolah Jenis Kebangsaan）制度の並存を認めた。これによって小学校一校あたり15人以上の生徒の親からの要請があった場合、華語・タミル語による授業が提供されることになった⁽⁴⁾。この「国民型」という表現は政府の側から見て、既存の私立学校を補助金によって取り込みながら将来的には「国民学校」に近づけていこうとする意志の現われである。

従って華人・インド人グループにとって、この過渡期的措置は決して心安まるものではなかった。

具体的には、まず1957年にマレー語を授業用語とする中等学校が創設され、各地に急速に拡大された一方、1962年には華語とタミル語の公立中等学校はすべて英語媒体校に変換させられた。これによって中等教育以降の公立学校システムはマレー語と英語の二言語系統に統合されることになった。

こうした教育方針は1963年にマレーシア連邦が成立した後も継承されたが、二言語ストリームが並存する状態ではその改革効果にも限界があった。何故なら、どんなにマレー語の普及を奨励しても、他言語出身の学生は英語ストリームに集中するばかりであり、そこでの必修言語のマレー語にしても、英語による進学が可能であったため、学生たちはその修得に真剣に取り組まなかったからである。結果的にはこの「二元的並行教育制度」も「学生をマレー人・非マレー人の線に沿って分断する」ことになっただけであった⁽⁵⁾。

こうした状況を打開する機会は、皮肉なことに1969年5月13日の民族間暴動によってもたらされた。直前の第三回総選挙の結果、民族協調路線をとってきた与党連盟党が大敗し、急進的な民族主義政党が躍進した。これによってマレー人の間に危機感がひろまったところに刺激的な選挙勝利デモが行なわれ、非マレー人との衝突が起こり全国的暴動へと拡大した。政府は非常事態を宣言し、憲法と議会を停止し、全員マレー人からなる国家作戦会議が国政の執行機関となった。

この事件によって政府のマレーシア化政策が実をあげていないことに対する強い不満がマレー人の間にあることを知った新政府は、教育政策を転換し、マレー語による単線型ストリームを含む一連の強力な統合政策への移行を宣言した。1969年国家作戦会議によって任命されたマジッド・イスマイル (Majid Ismail) 委員会は高等教育の改革を中心にした国家統合の推進を勧告した。

まず① マレーシアのすべての公立英語学校をマレー語学校とするために1970年に初等第一学年から教授用語が国語に置き換えられて(英語・民族語の授業を除く)、年ごとに変換が上級学年に進行された。1982年までに中等学校、1983年には大学にまで変換が進み、90年代までに小学校の華語とタミル語のストリーム以外は、公教育は全レベルマレー語による教育に一本化された。次に② 各種の選抜試験において国語科目での合格が必要条件となり、さらに教員養成カレッジへの入学や海外の大学への留学にも国語の資格が必要となった。続いて③ 1970年には国語を唯一の公用語・授業用語とする国民大学 (Universiti Kebangsaan Malaysia) が設立され、高等レベルの教育がマレー語によって完全に行なわれ得ることを示そうとした。その一方で、1971年には大学・カレッジ条令 (Universities and University Colleges Act, 1971) を通過させ、私立大学の設立が事実上禁止され、非マレー人はついに母語による高等教育への道を閉ざされることになった⁽⁶⁾。

独立後25年間で、マレーシアはその教育システムを無秩序な分立状態から今日のマレー語を中心とした単一ストリームへと統合して、多様な民族からなる生徒を教育の場で接触させる環境を作ろうと試みてきた。しかしこのことは非マレー系の人々の側から見ると教育言語という重要な文化の選択肢の剝奪と受け取られた。実際、民族語の使用の規制状況は図1に示したように、上級レベルにあがるにつれて強化されている。そして多くの非マレー人はこの規制がこれで最終段階に達したとは考えていない。

その不安の最大の根拠は、1956年のラザク報告などを受けて1961年に制定された『教育令

（Education Act, 1961）の第21条第二項、「教育大臣は、『国民型学校』が『国民学校』に転換されることが適切であると確信した時にはいつでも、その転換を政令によって命ずることができ(7)」という規定であった。与党 UMNO 教育局長 Fahmi Ibrahim の次のような発言もその不安を現実のものとして感じさせてきた。「我々は一つのシステムだけを必要としている。すでに英語のクラスはマレー語媒体に変換され、残る問題は華語とタミル語の学校だけである。すでに政府は何らかの行動を取るべき時期にきている(8)。」これに対して、華人系グループは「教育大臣が母語小学校を自由に廃止する権利と、我々の母語で教育を受ける権利とは矛盾する(9)」と考え、1956年のラザク報告に掲げられた「最終目標」はすでに達成されたと考えるべきと主張してきた。

近年の『新教育法（Education Act, 1996）』（1996）でこの規定が削除されたことは、華人社会にとっては一定の成果が得られたことになるが、同時に華語の私立学校体系が国民教育制度に包摂される過程で、華語教育への国家干渉が強まるのではないかという懸念も指摘されるようになった。ビジョン・スクール構想が再び浮上したのはこのような状況においてであった。

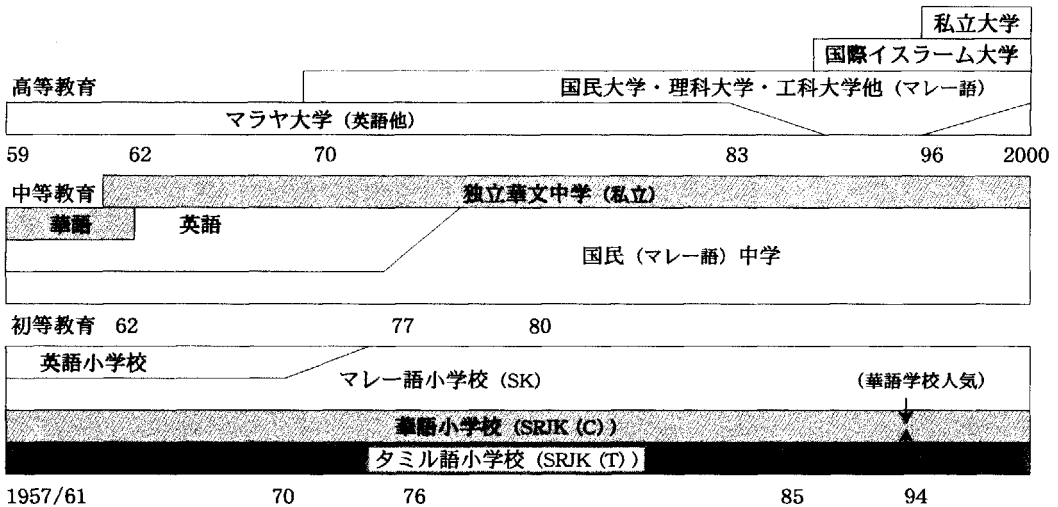


図1 マレーシアの教育（授業）言語の変遷（模式図）

2. ビジョン・スクール（Vision School）構想

ビジョン・スクールの概念が提唱されたのは新初等教育カリキュラムが導入されて間もない1985年8月で、当初は「総合学校」と呼ばれていた。華人社会の反応は早く、マレーシア華語学校理事連合会総会（UCSCAM: 董総）、マレーシア華校教師会総会（UCSTAM: 教総）など華人系教育組織が反対を表明してきた。このような統合学校の問題は1956年のラーマン報告から続いている、マレーシアの教育制度をマレー語を中心にして一元化しようとする政府の「究極的目標」への移行・実施への道を開くものという危惧があるからである(10)。

1994年1月マレーシア教育大臣スレイマン・ダウド（Amar Sulaiman Daud）は国内の同一地区にある国民小学校（マレー語）、国民型小学校（華語、タミル語）を2000年をめどに同一の校

舎において授業を行い、各民族出身の児童間の交流と相互理解、団結精神を高める、いわゆるビジョン・スクール (Vision School: 宏願学校: Sekolah Wawasan) を設立・拡大させる方針を発表した。これを受けて1995年8月に公布された政府の第7次マレーシア計画 (7th Malaysia Plan) においても、農村および遠隔地の教育の質を改善し、ドロップアウトを減少させるために、生徒数150人以下の小規模校は施設の充実した「新しい学校統合体 (school complex)」に融合される方針が盛り込まれた⁽¹¹⁾。

教育省副大臣 Fong Chan Onn によれば、「その複合体 (Integrated Complexes housing schools) において、各校はそれぞれの母語で授業を行い、校長、運営権、教員は分離的に保持され、各校の特徴は維持されるであろう。この新システムはマレーシアの現実を反映し、民族間の統合を促進し、児童の国語の能力を向上させるであろう」と説明した。華人教育組織は、今回のビジョン・スクールもかつての「総合学校」が聞こえのいい表現で焼きなおされたものであると考えている。

その反対の主要な根拠は、①異なる民族の児童生徒の接触頻度が高まれば、団結心や相互理解が高まるという「交流」論は単純すぎる。宗教的・社会的・経済的相違が強調されてかえって偏見や誤解を招く場合もあること。②実際に接触の場面となる、朝礼、運動会、食堂、課外活動などの場面ではマレー語が使われることになるので、従来の独立校にくらべて母語に接する時間が削減される。③それぞれの母語による授業が認められていても、シンガポールの統合学校のように、結果的に経済的要請から言語が次第に統合されてゆく傾向があること、にまとめられる⁽¹²⁾。

1997年6月、ダウド教育大臣は、ジョホール州コタティンギのテロック・スンガット統合学校体を訪れて、この学校はこれから設立される全国のビジョン・スクールのモデルとなるであろうと述べたという⁽¹³⁾。そこでそのモデルとされるテロック・スンガットビジョン・スクールについて実態を検討したい。

3. テロック・スンガット・ビジョン・スクールの概要

ジョホール州コタティンギ (Kota Tinggi) はシンガポールに接するマレーシア最南端の都市、ジョホール・バル市 (Johor Bahru) から35km北東に位置するコタティンギ地区の中心であり、地区の教育局 (PPD Kota Tinggi) もここにある。コタティンギ地区の人口は約15万人 (1995) であるが、学校のあるテロック・スンガット (Telok Sengat) 村は、コタティンギからさらに30kmほど南東に下った小さな漁村である。ジョホール川が大きく河口を開くあたりの西岸に面し、ボートを使えば20-30分でシンガポールの東北端に達する距離にある。

統合学校の建設計画はジョホール州教育局によって1980年に計画され、52.4万ドルの予算が計上された。この計画はマレー語媒体の国民学校 (Sekolah Kebangsaan) と、華語媒体とタミル語媒体の国民型 (Sekolah Jenis Kebangsaan) を一つの学校敷地、コタティンギ、テロック・スンガット地区に移転させて、各校の独立性を維持したまま、ひとつの統合学校体 (Sekolah Integrasi) を形成しようとするものであった。

母体となるテロック・スンガット国民学校 (Sekolah Kebangsaan Telok Sengat: 以下 SKTS と略称) は1930年の創立、南亜国民型学校 (Sekolah Jenis Kebangsaan (Cina) Nan Ya: 以下

SJK (C) Nan Ya と略称) は 1928 年, ラダン・テロック・スンガット国民型学校 (Sekolah Jenis Kebangsaan (Tamil) Ladang Telok Sengat : 以下 SJK (T) Ladang TS と略称) は 1946 年の創設と, 歴史は古く, 旧校舎も木造で老朽化していた⁽¹⁴⁾。

異なる民族の児童が同じ校舎に入ったのは近年のことではなく, 1946 年には華語小学校の児童がタミル語学校の教室を借りたり, 1969 年には国民小学校の児童が華語小学校の教室を借りるなどの, 便宜的相互利用というものはすでに発生していたという⁽¹⁵⁾。1980 年代の経済構造の変動にともない, 特に華人とインド人の地域外転出が増加し, 二つの国民型学校は閉鎖の危機に直面していた。この計画を機に 1985 年 3 つの小学校は隣接する 4 エーカーの敷地に一棟の鉄筋の新校舎を建設し, そこに施設を共有しながら移転することになった。

表1 テロック・スンガット学校統合体の構成校

学 校 名 (略称)	授業言語	創立年	学校コード
テロック・スンガット国民学校 (SK Telok Sengat)	マレー語	1930 年	JBA 3015
南亜国民型学校 (SJK(C) Nan Ya)	華 語	1928 年	JBC 3008
ラダン・テロック・スンガット国民型学校 (SJK(T) Ladang T S)	タミル語	1946 年	JBD 3019

1985 年 2 月に 3 校の校長, 教員が集まり, コタティンギ地域教育局の代表, テロック・スンガット地区の与党議員代表らによって設立委員会が結成され, 同年 8 月に統合学校「テロック・スンガット学校複合体 (Kompleks Sekolah-sekolah Telok Sengat : KSTS)」としてスタートした。3 校はそれぞれの校長のもとに運営権, 予算執行権, 校名, 校章, 校歌を維持し, 学校コードも別々のものを与えられ, 教育当局からも独立の学校として認知される。ただしそれらとは別に, 学校統合体の校章 (3 校の校章を組み合わせたもの) と校歌が新たに作られ, 各校で並列的に使用されることになる⁽¹⁶⁾。

KSTS (テロック・スンガット学校統合体) の哲学 (基本理念), 概念, 目的は次のように定められた。

A: KSTS の哲学 (基本理念)

民族間の統合を実現することは国家の将来にわたる成功の鍵である。統合は友好の精神によって様々な問題に対処できる強さを生み出すであろう。

B: KSTS の概念

この概念はテロック・スンガットに古来より存在した複合民族社会のグループ間の友好精神, 歴史的・地理的要因に由来している。この概念が学校統合体として実現したことは, 社会と国家の希求する方向にきわめてふさわしく適切である。この統合学校の概念は, 個人の基本的権利の尊重と同等の重要性を持つ, 強い友好と協力の精神に基づいて推進された。

C: KSTS の目的

テロック・スンガット学校統合体は次のような目的を持っている。

- (1) 3 つの学校をひとつの管理体 (satu bentuk pengurusan) に統合する。
- (2) 教員および用務員の上に堅固な協力関係を築く。
- (3) ある学校が獲得した強みや長所を他の学校が共有する。
- (4) 欠点と弱点を認識し, その克服に協力する。

(5) 3校の生徒の間に民族的統合をもたらす⁽¹⁷⁾。

新たな施設としては、3つの校長室、12の教室、2つの会議室、1つの職員室、食堂(別棟)、視聴覚室、2つの図書室、そして校庭を含んでいた。そのうち各校の占有になるものは校長室1室ずつと、SKTSが6教室、SJK(C) Nan YaとSJK(T) Ladang TSがそれぞれ3教室を持つほかは、職員室も各校教員合同で、食堂、図書室、会議室、視聴覚室、トイレなどはすべて共有となる。

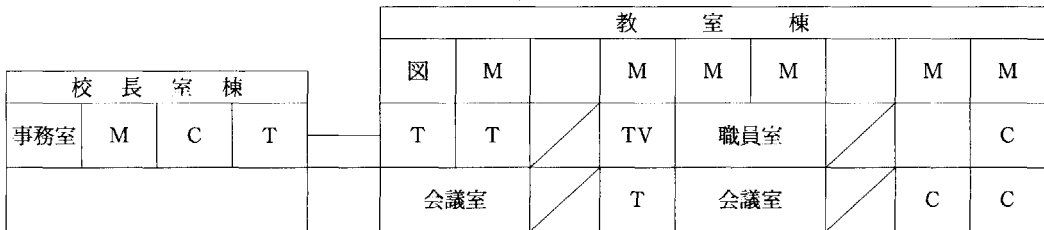
児童数は2000年現在で、SKTSが190名、SJK(C) Nan Yaが48名、SJK(T) Ladang TSが25名の計263名である。表2(2)に見られるように、マレー系、華人系、インド系の各民族の児童がそれぞれマレー語学校、華語学校、タミル語学校に分離的に所属しているのではなく、マレー系の203人のうち14人は華語学校に、インド系の28人のうちひとりがマレー語学校に、二人が華語学校にかよっている。これは近年のマレーシアの華語の見なおしと華語学校人気の影響を受けたものである。SKTSは各学年1クラスの6クラス授業であるが、SJK(C) Nan YaとSJK(T) Ladang TSではそれぞれ3クラスの複式授業となる⁽¹⁸⁾。

表2(1) テロック・スガット学校統合体基本統計(2000.6)

学 校 名	生 徒 数			教 員 数			用務員	クラス 学級数
	男	女	計	男	女	計		
SK Telok Sengat	83	107	190	9	8	17	4	6
SJK(C) Nan Ya	26	22	48	1	4	5	—	2
SJK(T) Ladang T S	11	14	25	2	3	5	1	2

表2(2) テロック・スガット学校統合体基本統計(2000.6)

学 校 名	学 年 別 生 徒 数							民 族 別 生 徒 数		
	幼	1	2	3	4	5	6	マレー系	華人系	インド系
SK Telok Sengat	24	20	30	31	32	24	29	189	0	1
SJK(C) Nan Ya	—	8	7	6	6	12	9	14	32	2
SJK(T) Ladang T S	—	2	2	5	5	7	4	0	0	25



M: SKTS C: SJK(C) T: SJK(T) その他は共有施設; 図: 図書室; TV: テレビ室

図2 教室配置(垂直断面図)

この学校体の物理的な最大の特徴は、上図のように校長室棟の2階には3校の校長室が隣接して並んでいることである。コンピュータを置く共用の事務室の側から、順にSKTS校長室、SJK(C) Nan Ya校長室、SJK(T) Ladang TS校長室が同じ規格でならば、ガラス窓にそれぞれの言語で校長室と書かれている。職員室は1室で3校の教員の合同利用であり、室内も特に学校別

に机が区切られているということではなく、教員レベルでの交流や学校間の協力というものが形態的には最も起こりやすいという印象を受けた。児童の教室は同じ棟の中で固定されており、マレー語学校は3階に6クラス、華語学校は1階と2階に3クラス、タミル語学校は2階に3クラスという配置であった。食堂(Kantin)は別棟の1階で、共通利用であったが、食事に関しては、3民族の料理が出されるというわけではなく、規則上イスラーム教徒の調理師により一般的な「マレーシア料理」が調理されるという説明であった。なお1999年1月から新校舎が隣に建設され、共同の理科室、技術室、図工室、教員室、会議室、6教室が増設されるため、この教室配置は2000年度までとなる。

4. テロック・スンガット・ビジョン・スクールの教育カリキュラム

テロック・スンガット学校統合体を構成する3校の教育カリキュラムは基本的に教育省の統合初等教育カリキュラム(KBSR)に準拠しているという点で他の小学校と変わりはない。すなわち、週単位科目時間割からみた教育カリキュラムは、マレー語を授業言語とする国民学校(SK)と、華語・タミル語を授業用語とする国民型学校(SJK)の2種類に大別される。国民学校の低学年では母語である国語(マレーシア語=マレー語)を週420分、英語を週270分、数学を240分、地域科を210分、芸術・体育に150分、宗教教育に150分で合計1,440分というガイドラインが示されている。国民型学校では3言語を学ぶため、母語(華語またはタミル語)に420分があてられ、英語が90分に減る一方、残りの180分は国語の学習にあてられることになる。また国民学校の宗教教育の時間が国民型学校では世俗の道徳教育に変わるだけで、それ以外には違いはない。(マレーシアでは公立学校の宗教教育とはイスラームのことであり、仏教、キリスト教、ヒンドゥー教などは教えられない⁽¹⁹⁾)

テロック・スンガットの3校は、このガイドラインに沿って、それぞれの時間割を持つことになるが、ここでの最大の特徴は週6日、6学年について3種類の時間割が存在する以外に、ビジョン・プログラム(Vision Program/Program Wawasan)と呼ばれる3人の校長のサインの入った共通カリキュラム表が一枚添付されることになる。ここでは紙面の都合により、第3学年の週間時間割表とビジョン・プログラムを掲載する⁽²⁰⁾。

3校で共有する音楽の教員を除き、統合学校の教員は3校のいずれか一校に所属している。原則として教科別教員制をとっているが、規模の小さいタミル語学校ではクラス担任制に近い多教科担当、複学年合同授業が行われている。したがって、3校ともに国語の授業を持っているが、

表3 テロック・スンガット・ビジョン・スクール時間割

表3(1) テロック・スンガット小学校(マレー語)時間割(2000) 第3学年

	1	2	3	4	5		6	7	8	9	10
月	朝礼	マレー	マレー	音楽	音楽	休 憩	宗教	数学	数学	英語	英語
火	数学	数学	GB	英語	英語		マレー	マレー	マレー	宗教	PB
水	保体	マレー	マレー	マレー	マレー		Jawi	数学	宗教	英語	英語
木	宗教	保体	マレー	マレー	マレー		英語	英語	PB	美術	美術
金	PER	宗教	保体	数学	数学		マレー	マレー	マレー		

表3(2) 南亜小学校(華語小学校)時間割(2000) 第3学年

	1	2	3	4	5		6	7	8	9	10
月	朝礼	華語	華語	華語	華語	休 憩	道徳	英語	数学	マレー	マレー
火	マレー	マレー	華語	華語	華語		数学	数学	道徳	道徳	道徳
水	マレー	マレー	マレー	華語	華語		道徳	数学	数学	音楽	音楽
木	華語	華語	数学	数学	華語		マレー	マレー	華語	美術	美術
金	体育	体育	マレー	華語	華語		英語	英語	マレー	保健	

表3(3) ラダン・テロック・スンガット小学校(タミル語学校)時間割(2000) 第3学年

	1	2	3	4	5		6	7	8	9	10
月	朝礼	マレー	マレー	英語	英語	休 憩	タミル	タミル	タミル	数学	数学
火	保体	保体	タミル	タミル	タミル		マレー	マレー	数学	数学	数学
水	マレー	マレー	数学	英語	道徳		タミル	タミル	道徳	タミル	タミル
木	タミル	タミル	タミル	マレー	マレー		音楽	音楽	道徳	道徳	タミル
金	理科	数学	英語	マレー	マレー		タミル	タミル	美術	美術	

表3(4) 3校共通プログラム(Vision Program)(M:マレー語校, C:華語校, T:タミル語校対象)

	1	2	3	4	5		6	7	8	9	10
月	朝礼					休 憩					
火	保体T 初上級	保体T 初上級									
水										華語5年 (M/T)	華語5年 (M/T)
木	保体C 初級										
金	保体C 上級								タミル3年 (M/C)	タミル3年 (M/C)	

各校共通時間配分(内金曜日): 1時限 7:30-8:00, 2時限 8:00-8:30, 3時限 8:30-9:00, 4時限 9:00-9:30, 5時限 9:30-10:00, 休憩10:00-10:30(10:00-10:20), 6時限 10:30-11:00(10:20-10:50), 7時限 11:00-11:30(10:50-11:20), 8時限 11:30-12:00(11:20-11:45), 9時限 12:00-12:30(11:45-12:20), 10時限 12:30-13:00
GB: 校長担当, PB: 言語科日, PER: 集会, Jawi: アラビア文字表記マレー語

教員は原則として特定の学校に所属しているので、華語学校では華人教員が、タミル語学校ではインド系の教員がマレー語の授業を持っている。

ビジョン・プログラムは表3(4)に示されるとおり、学校の枠を超えて行う4つのプログラムからなっている。まず第一には月曜日の第一時限、7:30からの朝礼集会(Perhimpunan Mingguan)は3校の全生徒・全教員による合同集会である。その式次第はおよそ次のようである。

1. 広場に3校の生徒が学校別、学年別に整列する。
2. マレーシア国旗及びジョホール州旗の掲揚、国歌およびジョホール州歌の斉唱
3. 各校の校歌を順番に斉唱
4. 各校の輪番による朝礼担当教員によるお話
5. 各校校長によるそれぞれの言語によるお話
6. 解散

最後の校長訓話基本的には同じ内容を3言語で繰り返すということであった⁽²¹⁾。

朝礼以外の共同プログラムは3校すべてではなく、2校間の教員相互サービスであり、該当科

目は保健・体育、華語、タミル語である。まず保健・体育はマレー語学校の体育の教員が、火曜日の1時限目に初級（1-3年）、2時限目に上級（4-6年）の体育授業をタミル語学校の生徒にそれぞれ3学年合同で教えている。また同様に華語学校の生徒にも木曜1時限目に初級、金曜日1時限目に上級の体育を教えている。それに対して、華語学校とタミル語学校からは、それぞれ華語とタミル語の授業を他の2校の生徒のために提供している。華語は水曜9・10時限に5学年レベル、タミル語は金曜8・9時限に3学年レベルの授業を提供している。

これは近年、民族語、特に華語の学習が将来のビジネスチャンスにつながるという思惑から、人気が高く、マレー系の児童の親のなかにも子供を華語学校に入れようとする者が全国的にも増えていることを反映している。事実このSKTS統合学校の南亜華語学校の48人の生徒のうち、華人系の児童は32人のみで、12人はマレー系、2人はインド系の児童である。しかし、子供を華語学校に入れるだけの決意はないが、華語に関心のある親は、子供をマレー語学校に在籍させたまま、この華語の共同プログラムに出席することで、子供を華語に触れさせることができる。これは一般の小学校では実現の難しい、統合学校独自の特色であるといえる。またほかの科目も含めて、3校に共通する科目に関連したさまざまな問題の解決に相互に協力するために次のような科目に責任担当校を設定している⁽²²⁾。

科目	対策責任校
国語（マレー語）	テロック・スンガット国民学校
英語	ラダン・テロック・スンガット国民型学校
数学	南亜国民型学校
体育	テロック・スンガット国民学校

これはただ単に教員を共有してコストの削減をはかるだけでなく、英語が優秀なタミル語学校と、数学の優秀な華語学校、マレー語に秀で、人員的に余裕があり各科目の教員を配備できるマレー語学校がマレー語と体育教育の全体の向上に責任を負うことによって、3校の利点をより積極的に共有していこうという姿勢にほかならない。

3校の児童のより直接的な交流や接触は、課外活動や社会奉仕活動の場において提供される。課外活動の第一はスポーツで、運動会や対外的なスポーツ交流会や試合では、3校からの合同チーム、テロック・スンガット統合学校体チーム（Pasukan KSTS）を結成して参加する場合がある。これは各校がきわめて小規模であるために1校では球技などのチームが結成できないという実際の要求によるものである。すべてのスポーツ行事の準備や運営は3校の教員合同で行われる⁽²³⁾。

またテロック・スンガット統合学校体科学クラブ（Kelab Sains KSTS）が設置され、3校の児童が参加し、統合学校理科主任がその顧問となる。プロジェクトの費用は統合学校体の共通経費から支出され、その成果は理科室に展示される。美化運動委員会（AJK Keceriaan KSTS）は3校全教員がメンバーとなり、すべての行事は3校の教員の協力のもと行われ、財源はやはり統合学校体の共通経費から支出される。

5. テロック・スンガット・ビジョン・スクールの評価

以上のように、KSTS テロック・スンガット統合学校体の理念は、① 民族融合、② 資源の有効利用、③ 優秀化の3点にまとめることができる。①の民族融合という目的については、何をもちて民族統合の指標とするかという難しい問題があり、容易に結論することのできる問題ではない。コタティンギのテロック・スンガット統合学校体の実験に関していうならば、カリキュラム等で見ると、異なる民族の児童の接触・交流の機会をあきらかに他の小学校よりも増大しており、関係者の発言はおしなべて好意的である。しかし接触の増大は必ずしも相互理解の促進を意味しないことは、これまでの多民族社会の教育的取り組みが示唆するところであり、言語というものは文化・宗教と切り離すことができない側面を持つ以上、3つの言語を維持しながら、どれだけその背後にある文化・宗教の接触と場合によっては衝突を防止することができるかということが今後の課題となるであろう。

次に②資源の有効利用という側面については、テロック・スンガット統合学校体は、従来の分離的な3校の状況に比べて、あきらかに物的・人的資源の有効利用においてすぐれている。というよりも、マレーシアの小学校レベルの3言語による教育を維持した母語ストリーム教育体系がいかにコストのかかるシステムであるかを改めて認識させてくれる。それはマレーシアという複合民族国家が、国民の文化的アイデンティティを満足させ、民族間衝突を避けるために支払ってきた犠牲でもあり、コストでもあるが、このKSTSの試みは3言語ストリームを維持しながら、共有部分をシェアすることによってそのコストをどれだけ押さえることができるかという実験でもある。運動場、食堂、図書室、職員室、理科実験室などを共有することによる物的コストの削減は言うに及ばず、音楽や体育の教員や授業を共有し、相互に語学の授業を提供し合うことによる人的資源の有効利用という利点は反対派も認めるところである。

そして③の優秀化の追求という点では、3校に共通して教えられている主要3科目、国語、英語、数学について、それぞれ得意とされるマレー系、インド系、華人系の学校が他の学校を含めて全体のレベルの向上と問題の克服のために監督責任を持つというシステムは秀逸である。このことは小学校の終了時の試験(UPSR)で、一般の華語学校の児童であればマレー語科目の合格率は10%程度であるのに対して、南亜小学校では80%を超えていた(1999)という事実はその現れであろう⁽²⁴⁾。

表4 初等学校到達度評価試験(UPSR)各校共通科目の合格率(C以上)⁽²⁵⁾

	SKTS (マレー語)		SJK (C) Nan Ya		SJK (T) Ladang T S	
	1998	1999	1998	1999	1998	1999
マレー語読解	81.5	100.0	60.0	80.0	85.7	75.0
マレー語作文	74.1	87.5	40.0	70.0	14.2	50.0
英語	48.1	54.2	60.0	70.0	71.4	75.0
数学	77.8	87.5	100.0	80.0	57.1	75.0
理科	—	87.5	—	60.0	—	50.0

しかしこれらの3つの理念①民族融合、②資源の有効利用、③優秀化のなかで第一義的に重要なものは①の民族統合であり、②と③の利点や効用がいかに顕著であっても、それらをもって

KSTS 統合学校の中心的推進原理とはしないというのが、教育省担当者の説明であった⁽²⁶⁾。

表5 各校 2000 年度週間授業時間数（時限・分）⁽²⁷⁾

	SKTS (マレー語)			SJK(C)NanYa(華語)		SJK (T) Ladang (タミル語)		
	1/2/3年	4年	5/6年	1/2/3年	4/5/6年	1/2/3年	4/5年	6年
朝礼	1 30	1 30	1 30	1 30	1 30	1 30	1 30	1 30
マレー語	15 450	11 330	10 300	11 330	6 180	10 300	5 150	5 150
華語				15 450*	10 300			
タミル語						16 480	12 360	10 300
英語	8 240	7 210	7 210	3 90	3 90	3+ 90	3 90	3 150
数学	7 210	7 210	7 210	7 210	7 210	7+ 210	7 210	9 270
理科		5 140	5 150		5 150		5 150	5 150
地域研究		4 120	4 120		4 120		4 120	4 120
宗教・道徳	6 180	5 150	6 180	5 145*	5 150	5 150	4 120	4 120
生活技能		2 60	2 60		2 50		2 60	2 60
音楽	2 60	2 60	2 60	2 60	2 60	2 60	2 60	2 60
美術	2 60	2 60	2 60	2 60	2 60	2 60	2 60	2 60
保健・体育	3 90	2 60	2 60	3 85	2 60	3 90	2 60	2 60
その他	4 120	1 30	1 30					
合計	48 1,440	49 1,470	49 1,470	49 1,460	49 1,460	49 1,470	49 1,470	49 1,470

*：3年のみ時限は変わらず、華語が445分、道徳が150分となる。

+：1年のみマレー語11時限330分、数学8時限240分、英語1時限30分である。

6. 全国の動向と展望

現在西マレーシアにはこのコタティンギ、テロック・スガット統合学校のほかに、パハン州にルラッ・ビルット (Lurah Bilut) 統合学校が存在している。この学校はパーム椰子等の山林開発のため連邦土地開発庁 (FELDA) の後押しによって入植した農林民の子供たちが通う学校である。ルラッ・ビルット (Lurah Bilut) 統合学校は1963年に政府より30万ドルの補助を受けてパハン州、ベントン (Bentong) に建設された。構成する学校は創立1961年のルラッ・ビルット (Lurah Bilut) 国民学校 (マレー語) が生徒数374名、教員21名、ルラッ・ビルット華語小学校 (SRJK (C) Lurah Bilut : 文冬美律谷華小) は生徒数96名、教員数9名、そしてルラッ・ビルットタミル語小学校 (SRJK (T) Lurah Bilut) は生徒数43名、教員5名である。ただし、華語学校の96名の児童のうち、9名はマレー系、3名はインド系の児童である (2000年現在)⁽²⁸⁾。

10エーカーの敷地に9つの教室と職員室を持つ校舎 (親善楼と呼ばれる) と食堂、図書館、講堂、音楽室と医務室、運動場は共用である。その他にリソースセンター (国民学校と華語学校) もあり、規模はコタティンギより大きいといえる。行政形態は同じく、3人の各校校長が最終決定権を持ち、運営と教員人事を行う。光熱水道費用は生徒数の比率にしたがって分担している。授業時間以外では3民族の児童は自由に交流するほか、学校側も運動会やクラブ活動などの積極的な交流の場を設けている⁽²⁹⁾。しかしこの学校ではテロック・スガットと異なり、2～3校共同プログラムや教員の相互派遣は行っていないということであった⁽³⁰⁾。

一方、東マレーシア（北ボルネオ）、サラワク州全体では1998年時点で75校の華語小学校が存在するが、そのうち8校（一説に10校）がビジョン・スクールを形成しているという。これらの学校の統合学校としての実践はすでに定着しており、これまでのところ民族間の不愉快な事件はきわめて少ないと報告されている⁽³¹⁾。

国民型学校のビジョン・スクール化の目標とした2000年を迎えて、再びこの問題がメディアをにぎわしている。筆者がテロック・スンガット・ビジョン・スクールを訪問した8月8日同日にも、ジョホール州教育局長の訪問があり、随行の記者による同校の記事が写真入りで翌日のNew Straits Timesに掲載されていた。それによれば、教育省はまもなくビジョン・スクールについてガイドライン冊子を発行する予定であり、その内容は既定概念の説明、各校の授業用語の継続的使用、学校施設、食堂、中庭、運動場を共有する国民学校と国民型学校の管理運営の概略、学校間活動・課外活動のリストなどが含まれることになる。そして政府としてガイドラインを出すのは、すべてを文章に明記して、国民型学校の教員や華人社会の一部が抱えている不安と嫌疑をぬぐうためであるとしている⁽³²⁾。

これまでのビジョン・スクールの成立経緯においては、老朽化した校舎の移築や、過疎化する農・漁村の学校のコスト削減という、ビジョン・スクールの直接の理念とは無関係の、国民型小学校（マイノリティ）の側からの切実な要請があったことが伺える。今後、このビジョン・スクール概念を全国に拡大したり、新規の設立校をすべてこの形態に義務付ける場合など、これまでのような物理的環境からの要請が期待できないケースが多く予想される。その場合、政府の説明するビジョン・スクールの理念と効用がどこまで人々の心を動かすだけの魅力を持ち、人々の不安を解消できるだけの明確な説得力を持つかがその成否を分けるであろう。

またこれまでのケースはすべて国民学校（マレー語）学校の児童数がビジョン・スクールのなかの多数派であり、各校平等の権限があるとはいえ、国民学校の校長や教員、組織がその統合と共同活動の中核となってきた。しかし今後この概念が都市部に拡大された場合、華語学校や、まれにはタミル語学校の児童がビジョン・スクールの多数派となったり、あるいはマレー語学校の児童数と拮抗するケースも出てくると想定される。そのような状況で起こる各民族の児童の交流や学校行事がこれまでの「モデルケース」とは異なる可能性も考えられる。

1950～60年代に自然発生的に成立していたこれらの既存の統合学校をモデルに、政府は近年になって新たなビジョン・スクールという名前のプロジェクトを展開しようとしている。これは近年のグローバルイゼーションからの影響という側面も無視できない。というのは、世界的な経済の標準化圧力と教育のIT化の潮流のなかで、小規模な民族言語別学校がそれぞれのグループのアイデンティティを主張して分立することは、教育コストを増大させ、学力を中心とした教育的な国際競争に重大なハンディを負うことになる。ビジョン・スクール・プロジェクトの背景には民主的な多民族国家の教育的負担を最小限に押さえようという意図が感じられる。

マレーシアにおいて現在推進されているもうひとつの教育プログラムにスマート・スクール（Smart School: Sekolah Bestari）構想がある。これは国家のマルチメディア戦略に基づいて、ハイテク関連企業に人材を供給するための、特定指定校をスマート・スクールと名づけ、コンピュータを中心としたハードの整備を強化し、ITリテラシーを中心とした教育プログラムを提供しようという計画である。1998年から実施に移され、現在すでに全国で90校がスマート・ス

クールに指定されている。

最近の報道によれば、一見無関係のこの2つのプロジェクトが結びつく可能性が伺える。現教育大臣 Tan Sri Musa Mohamad は既存の国民学校のスマート・スクールと国民型学校のスマート・スクールが結合すれば、スマート・ビジョン・スクール (Smart Vision School) が誕生することになる、と提起している。これはこれまでのビジョン・スクールの成立パターンが通用しない都市部の学校にこの概念を拡大する際に、かなりの設備投資を期待できるスマート・スクールの指定が新たなインセンティブとして浮上する可能性を示している。しかしこれもまた、本来のビジョン・スクールの理念とは全く無関係の動因の結合であり、ふたつの思惑が常に調和的に機能するという保証はないことに注意しなくてはならない⁽³¹⁾。

[出典および引用註]

- (1) *Population and Housing Census of Malaysia* 1991, Department of Statistics Malaysia, Kuala Lumpur.
- (2) *Report of the Committee on Malay Education*, (Barnes Report), 1951, p. 20.
- (3) *Chinese Schools and the Education of Chinese Malaysians*, (Fenn-Wu Report), 1951, p. 6.
- (4) *Report of the Education Committee*, 1956, (Razak Report), 1956, pp. 9-10.
- (5) Tham Seong Chee, 1977, *Malays and Modernization: A Sociological Interpretation*, Singapore University Press, p. 115.
- (6) *Report of the Committee Appointed by the National Operation Council to Study Campus Life of Students of the University of Malaya*, (Majid Report), 1971, p. 44; *Universities and University Colleges Act 1971 (Act 30)*, 1971, para 3-5.
- (7) *Education Act*, 1961, Legal Research Division, 1982, p. 14.
- (8) Fahmi Ibrahim, 1987, 'Malaysia's Education Debate', p. 72, in *Asiaweek*, 1987, 8, 20.
- (9) Kua Kia Soong, 1987, in *Asiaweek*, *ibid.*, p. 72.
- (10) 'Multi-lingual School complexes to be set up', *The Star*, 1994, 5 10; ビジョンという言葉は、1991年にマハティール首相が提唱した、マレーシアを2020年までに先進国の経済水準に引き上げるという国家発展構想、ビジョン2020 (Vision 2020: 宏願構想二〇二〇: Wawasan 2020) に由来している。
- (11) *Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, 1996, Government Printer, pp. 324-328; 『星州日報』2000, 5, 29; 『光明日報』2000, 5, 29.
- (12) 『挑戦と革新』1996, 1996年全国華教工作研討会資料彙編, 馬來西亞華校董事聯合會總會, 48-49頁; 『南洋商報』1997, 9, 29, 「同一屋檐下的夢—闖干宏願學校」。
- (13) 『南洋商報』1997, 8, 24, 「華社擔心, 華小變質。」
- (14) *Sekolah Wawasan Telok Sengat, Sejarah Penubuhan, Maklumat Ringkas*, undated booklet, pp. 1-2. ビジョン・スクールのホームページ <http://members.xoom.com/swts> (2000).
- (15) 『南洋商報』1997, 8, 24, *op. cit.*
- (16) *Sekolah Wawasan Telok Sengat, Sejarah Penubuhan, Maklumat Ringkas*, p. 3.
- (17) *Ibid.*, p. 5.
- (18) *Ibid.*, pp. 11-13.
- (19) Ministry of Education Malaysia, *New Primary School Curriculum*, 1983, Time Allocations, Kuala Lumpur.
- (20) *Jadual Waktu 2000, SK, Telok Sengat, 2000*; 『南亞華小2000年度時間表』, 2000; *Jadual Waktu Kelas Tahun 2000, SJK (T) Ladang Telok Sengat, Kota Tinggi*; *Jadual Waktu Program Wawasan, 2000*, (Vision Program), unpublished.

- (21) *Sekolah Wawasan Telok Sengat, Sejarah Penubuhan, Maklumat Ringkas*, p. 4.
- (22) *Ibid.*, p. 8 ; Aktiviti Kokurikulum.
- (23) *Ibid.*, p. 9 ; Aktiviti Kokurikulum
- (24) *The Star*, 2000, 8, 18, p. 2. ; <http://thestar.cpm.my/news/story> (2000/8/19)
- (25) *Sekolah Wawasan Telok Sengat, Sejarah Penubuhan, Maklumat Ringkas*, pp.10-12. 1998年データは同校のパンフレットによる。
- (26) 教育省教育計画調査室 Mohd Subri Mat Isa 氏へのインタビューによる。(2000, 8, 7)
- (27) 出典(20)に同じ。
- (28) *Profil Sekolah SJK (C) Lurah Bilut 2000, 2000 ; Profil Sekolah SK Lurah Bilut 2000, 2000 ; Profil Sekolah SJK (T) Lurah Bilut 2000, 2000*, unpublished.
- (29) 『新通報』1994, 2, 15; 華社資料研究中心 (The Resource & Research Centre)。
- (30) ルラ・ビルット華語学校 (SRJK (C)) Tan Ah Leek 校長へのインタビューによる。(2001, 2, 1)
- (31) 『南洋商報』1998, 12, 11.
- (32) 'Vision School guidelines soon: Booklet will help allay public concern', *New Straits Times*, 2000, 8, 10.
- (33) 'Vision Schools may become Smart', *New Straits Times*, 2000, 8, 11.

(比較教育政策学講座 助教授)